

人口縮小社会における問題解決のための検討委員会設置要綱（令和2年10月3日日本学術会議第301回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(略)	(略)
(設置期限) 第4 委員会は、 <u>令和5年9月30日</u> まで置かれるものとする。	(設置期限) 第4 委員会は、 <u>令和3年3月31日</u> まで置かれるものとする。
(略)	(略)

附 則

附 則（令和3年3月25日日本学術会議第309回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

人口縮小社会における問題解決のための検討委員会の設置期限延長について

人口縮小社会における問題解決のための検討委員会委員長 遠藤薫

1 委員会の設置趣旨と活動について

世界の持続可能性にとって、大きな課題とされるのが、人口問題である。2019年7月に国連が発表した『世界人口推計2019年版』は、「わずか十数年のうちに、地球上の人口は現在の77億人から約85億人に、さらに2050年までにほぼ100億人に達する見込みである。この増加は、ごく少数の国で生じている。いくつかの国の人口は急激な増大を続ける一方で、人口が減少に転じている国もある。同時に、平均寿命が地球規模で延び、出生率が低下の一途をたどる中で、世界では高齢化も進んでいる。このような世界人口の規模と構成の変化は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成と、誰一人取り残さない世界の実現に大きく影響する」との警告を発している。人口問題は、国家間および各国国内の、格差問題、社会的分断問題、不平等問題、ジェンダー問題、経済問題、医療問題、技術問題など、多様な諸問題の結果でもあり、また今後それらを一層苛酷なものとする要因でもある。人口問題は日本および世界の喫緊の課題であると同時に、長期的・継続的に構え、取り組む必要がある。人口縮小社会に関わる諸問題の解決には多くの研究分野が関係し、専門分野の枠をこえて、人文社会科学、生命科学、理学工学も含めて総合的かつ持続的に取り組む必要がある。これらの研究は、専門分野ごとに深めるだけでなく、異なる分野との情報共有や平常時の交流を通して活発化させる必要がある。さらに、研究成果が国や地域の人口問題解決に反映されるように、行政組織との連携を取ることも求められている。

日本学術会議は、令和2年6月に日本学術会議幹事会附置委員会として「人口縮小社会における問題解決のための検討委員会設」が設置され、「人口縮小が世界のなかでも進んでいるわが国の状況を把握し、従来からなされてきた個別領域ごとの「少子化」「高齢社会」問題に関する多様な議論を踏まえ、今後必要とされるこれら個別領域の検討を相互に関連づけ、問題の全体像を総合的に俯瞰し、審議する。その上で、未来社会のビジョンを描き、そこに至るロードマップを策定する」を目的として活動してきた。

24期中の令和2年、全世界をコロナ・パンデミックが襲った。そのため、本委員会の活動にもさまざまな支障が生じたが、一方で、人口縮小社会問題の重要度もさらに高まっている。

2 25期末（令和5年9月30日）までの延長について

本委員会は、24期からの申し送りがあり、24期10月の幹事会において令和3年3月31日までの設置が認められた。半年間の延長の目的は、令和2年11月25日に学術フォーラム「人口縮小といのちの再生産—コロナ禍を超えて持続可能な幸福社会へ」を予定していたためである。この学術フォーラムは、コロナ禍の影響によって、開催時期も開催形態も二転三転せざるを得なかった。しかし、最終的にオンラインで行われた際には、極めて多数の観衆を集め、社会的関心の高さを窺わせた。また、参加者から寄せられた54通のアンケートでは、「内容が良かった」との評価が53通を占め（残りの一票はこの項目に無記入だった）、「今後も人口縮小社会についてのフォーラムを開催したら参加するか？」という問いにも

80%程度の人が「参加したい」と回答した。人口縮小社会問題への社会的関心は非常に高いといえる。

以上を踏まえ、この度、課題別委員会として25期末までの延長を申請する目的は、コロナ禍を経験して、さらに重要性、喫緊性を増した人口縮小社会における問題解決という課題に取り組むためである。

24期においては、人口問題の専門家、生殖医療の専門家、ライフキャリアの専門家、家族問題の専門家、経済問題の専門家、農業問題の専門家、ロボティクスの専門家など、第一部から第三部にまたがる極めて多彩な専門領域の方々が、分野を超えて議論を行い、異分野間の情報共有・相互理解に努めてきた。また、ヤングアカデミーからも委員を出していただき、世代を超えて問題意識を共有することにも努力した。とはいえ、人口縮小社会問題は、極めて射程の長い問題であることから、さらに議論を深めるべき分野も多く、学会・政府・関係機関との連携のあるべき姿や連絡体制づくりまでには検討が及んでいなかった。

25期においては、24期に引き続き、日本学術会議の第1部、第2部、第3部の会員・連携会員の中から、人口縮小社会に関わる各分野の第一線でご活躍の先生方に委員に加わっていただき、分野横断的に、学会・政府・関係機関との長期・中期・短期における問題解決の連携について論じると共に、これらの連携を促進する仕組みづくりにも着手したい。このため、25期末までの延長をお願いしたい。

3 人口縮小社会に関する委員会の継続性に関する課題

人口縮小社会についての検討は、極めて長期的な問題である。人類史的な問題と言っても過言ではない。人口問題に関する世界的関心を高めたローマクラブのレポート『成長の限界』が発表されたのは1972年であった。その後50年経って、状況は必ずしも好転していない。むしろ、複雑性と深刻度を増している。人口縮小社会問題に関する委員会には継続性が求められる。人口縮小社会問題は継続的に検討すべき課題であり、期の変わり目に空白期間をおくのは望ましくない。

課題別委員会は重要な課題を各期の中で扱う委員会であり継続性に課題があるが、人口縮小社会に関する委員会としては、次期に取り組むべき「課題」を明確にして、「申し送り」により空白期間をおかずに委員会が設置できるよう、各期で努力を積み上げていきたいと考えている。

以上